

# TRAIL

いわき市の経済・景気の動き

トレイル 第31号 平成22年12月15日発行

いわき未来づくりセンター

## 全国は“持ち直し”から“足踏み”に、 いわきは“持ち直し”の兆し

“経済・景気四方山話”：

「新・工業振興ビジョン報告書」策定話

大川 信行

東日本国際大学 経済情報学部 教授

### ■ 全国の経済・景気動向

全国の経済・景気の流れを経年の「月例経済報告」（内閣府）でみると、09年3月を底に09年5月には上向きに転じている。10年6月以降は失業率も高水準という状況が続いていたが、全体としては“着実に持ち直し自律的回復への基盤が整いつつ”あった。だが9月に至り“環境の厳しさは増してきた”との認識に変わり、翌10月には輸出・生産の弱含みから1年8か月振りに“足踏み状態”に下降修正され、今回の11月の報告ではこの判断を据え置いた。これはエコカー補助金等の政策効果の息切れや円高に加え、米国や中国の成長鈍化等を主因とする消費の鈍化と生産の減少によるものである。

なお雇用情勢は“依然厳しいものの、失業率は小幅ながら改善”している。

一方東北地域（新潟を除く6県）の経済・景気を「さくらりレポート」（日銀）でみると、10年7月

判断では“持ち直しの動きが広がっている”であったが、10月には“持ち直している”にやや上向いている（なお福島県については、本誌15ページを参照されたい）。

全国の先行きについては、現段階の“足踏み”の主因である自動車生産が秋口から回復することなどから回復に転じるとする楽観的見方が一部にあるが、大勢の見方は“海外景気の下振れ懸念や為替・株価動向次第で景気の下押しリスクが存在”し、“デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念に注意が必要”とされている。この意味では政府の「新成長戦略」や「緊急総合経済対策」の速やかな実行が待たれるが、即効性が不透明であることや国会審議の遅れから執行が年明けにずれ込むことも予想され、経済・景気の先行きは楽観できない。

### ■ いわき市の経済・景気動向

「いわきの経済・景気」は、前回（本誌30号）9月、“足踏み”状態にあったが、今回は“持ち直し”の兆しを見せている。

分野別需要動向のうちの個人消費は、エコカー減税やエコポイント制度による消費需要喚起の効果により大型小売店舗売上高がようやく下げ止まり、新車登録も大幅に伸びている。しかし新設住宅など建設はまだ低調なため本格的な回復には至っていない。また企業の生産活動では、大口電力使用量が回復基調にある。その影響で新規求人・有効求人倍率とも継続的に改善し、雇用保険受給者もここ半年以上減少を続けるなど雇用情勢は改善されつつある。以上のような消費需要の下げ止まり、生産活動の回復、雇用情勢の改善の動きから“持ち直し”の兆しが表れてきたといえる。

今後は、国が“持ち直し”か

## 目次

### 【巻頭言】

全国は“持ち直し”から“足踏み”に、いわきは“持ち直し”の兆し  
“経済・景気四方山話”：「新・工業振興ビジョン報告書」策定話  
東日本国際大学経済情報学部 教授 大川信行……………1

### I いわき市の経済の動き

1 概況（平成22年第Ⅲ四半期（7～9月）の状況）……………3

2 主要経済データ……………5

### II いわき市の景気の動き

（平成22年度第Ⅲ四半期（7～9月）の状況）

1 CI（コンポジット・インデックス）……………9

2 DI（ディフュージョン・インデックス）……………12

【参考】景気動向指数利用の手引き……………13

国・県の動き……………15

ら“足踏み”に転じていることもあり、先食い需要の反動、政策効果の遅れなどによる雇用情勢の悪化等により“持ち直しの兆し”から反転するとの見方は拭い去れない。

## ■ 経済・景気四方山話：

### 「新・工業振興ビジョン報告書」策定話

さる10月21日、「新・工業振興ビジョン報告書」が市長に提出された。これは広く市民各層からなる委員会（委員長：筆者）において検討されてきたものである。本稿では、このビジョン策定にまつわる“四方山話”を展開する。

◆本ビジョン（要旨）では、“いわきの総合力発揮による新たな価値の創造”を基本目標に据え、①企業力、②誘致力、③連携力、④人材力、⑤支援力の5つの力を総合して向上させることとしている。具体的には上記番号順に①レベルアップ：既存事業の磨き上げや新たな事業分野への進出等内発的展開、②ボリュームアップ：企業誘致の推進や誘致企業のフォロー等工業力の量的拡大、③ティアアップ：多様な連携による新事業の創出と、企業活動と産業クラスターの形成、④スキルアップ：企業人材の育成や創業者の育成等意欲と能力のある産業の担い手の育成、⑤バックアップ：支援体制と産業基盤の強化等である。施策の推進にあたっては、5年後を目標とした5つの成果指標（製造品出荷額等は平成20年の約5%増等）をあげ、毎年、外部組織でのP D C Aサイクル手法による進行管理を行うこととしている。

◆本ビジョンの内容について、具体性に欠ける、との批判がある。しかし本ビジョンは、ビジョン（展望）→構想→基本計画→実施計画の順序にある最初の段階のものであることからその批判は当たらない。今後、より具体的な次段階の計画が策定されることとなる。また平板的であるとの批判もある。しかし本ビジョンは公的なスタンスが保持される必要があり、セクター（分野）での過度な偏りがあってはならない。

◆現行ビジョンと本ビジョンとの違いの第一は、工業の先導役を行政セクター中心から、企業、インターネットメディアリ（後述のICSN等）等の各セクターそれぞれの役割に移したことである。今後の10年では行政が企業を牽引するのは終わりを遂げ、発展の中心は企業の技術革新力によるべきである。

行政は中小企業は別としてハード（産業道路等）・ソフト（金融等）の産業インフラの整備等支援者であるべきとした。つまり“市をはじめ、事業者、

産業支援機関、大学・研究機関、市民等の各関係主体が各役割を認識するとともに、それぞれの責務を果たしつつ推進していく”とした。第二は現行ビジョン下で示された環境、観光、健康、木材の戦略産業の扱いである。戦略という以上、単にリストアップするのではなく具体的な推進方策を示さないと意味がないし、国や県の戦略産業も似たようなものであるため、本ビジョンではあえて取り上げなかった。今後、個々の分野の具体的な戦略計画を策定して推進されることになる。

◆個人的に消化不良に終わったものの第一は、企業の国際展開である。今後、円高対策として、あるいは新興市場狙いで国内の空洞化懸念が強まるが、いわきの工業も無縁ではない。この流れの主役は企業であるため本ビジョンでは前述の考えから盛り込まなかったが、地域経済への影響が大きいことから、今後の動向を注視する必要がある。第二は（社）いわき産学官ネットワーク協会（ICSN）の扱いである。本ビジョンでは、ICSNを産業振興の先導役としてその重要性を盛り込んだが、書き込み不足の感が否めない。現実的にも市や商工会議所の人的支援を断ち切って自立を目指している現体制には不安があり、今後は、金融機能等の機能付加、事務局への人的・資金的支援の強化等が強く望まれる。

◆一連の策定作業の過程で特筆すべき点の第一は策定委員会の運営である。いわき市では、事務局が検討した案を議論少なく、場合によってはそのまま成案になってしまう委員会が多いなか、本ビジョン策定では委員同士や事務局との活発な議論を踏まえて策定した。このやり方がほかの委員会に広がるのが期待される。その第二は、パブリックコメント（PC）の方法である。PCはステークホルダー（影響を受ける関係者）の意見を吸収する手段ではあるが、本ビジョンのように市民からのPCが数件しかないのであれば意味がない。

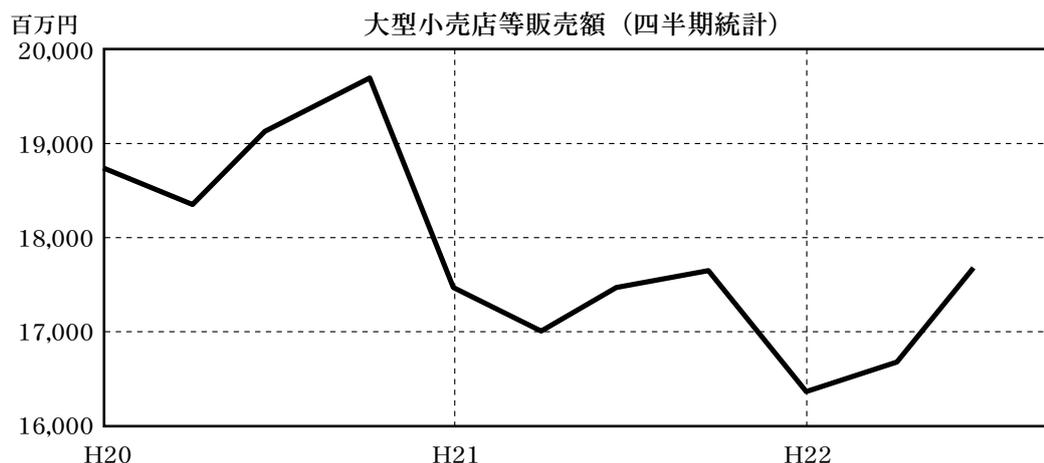
これは、35万人都市ではホームページ閲覧者は少ない、最終段階でのPCでは意見が反映されないであろうとの不信がある、内容がPCだけでは理解できない、などからであろう。公募委員を増やす、委員会の傍聴を許す、中間段階でシンポジウムや報告・検討会を行う、所管部長は必ず委員会に出席して議論に加わるなど、策定過程を重視した方法であるべきである。地方公共団体はPCの根拠法である行政手続法に縛られないので、“いわき型PC”があってもよい。（以上）

## ☒ いわき市の経済の動き

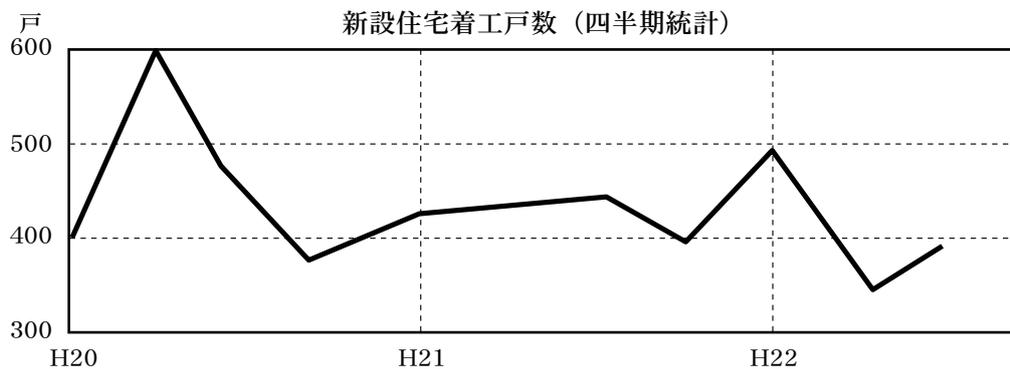
### 1 概況（平成22年第☒四半期（7～9月）の状況）

#### (1)需要動向

- 【個人消費】 ○ 第☒四半期（7～9月）の大型小売店等販売額は約177億円（前年同期比0.9%の増加）となり、平成20年第☒四半期以来、10四半期ぶりに前年の水準を上回った。
- 自動車新規登録台数は5,712台（前年同期比17.4%の増加）となり、4四半期連続で前年の水準を上回った。

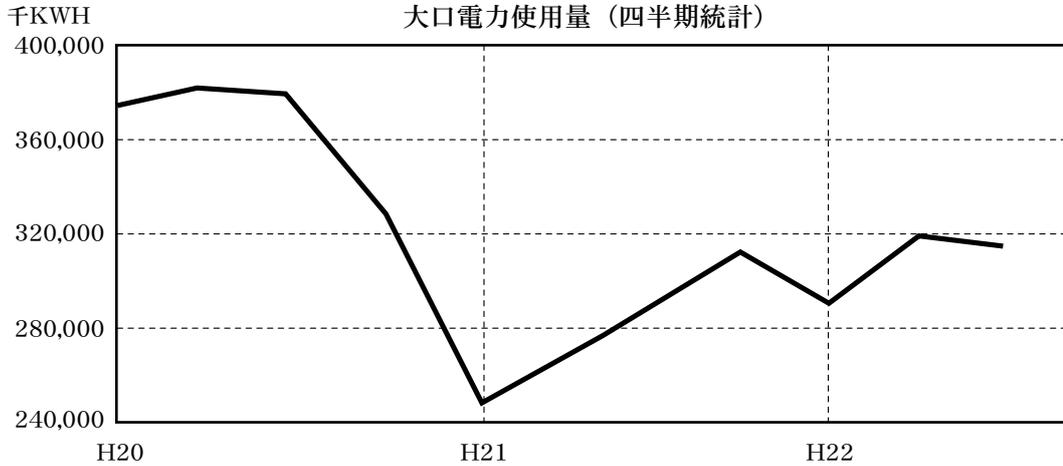


- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は392戸（前年同期比11.5%の減少）となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。
- 9月の中小企業DI調査の建設業DIは-63.6となり、前回（6月 -77.8）より14.2ポイント改善した（0が横ばいの水準）。



## (2)企業動向

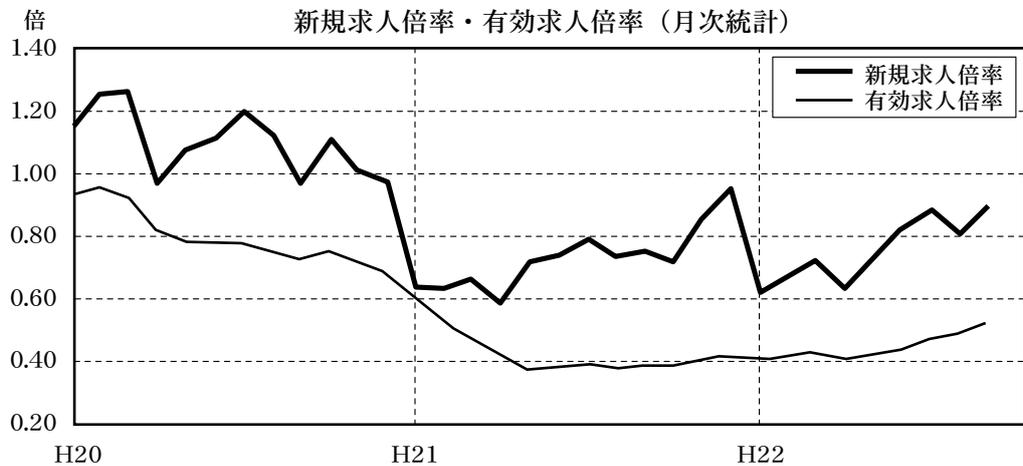
- 【生産活動】
- 第Ⅳ四半期（7～9月）の大口電力使用量は、前年同期比8.7%の増加となり、3四半期連続で前年の水準を上回った。
  - 9月の中小企業DI調査の製造業DIは17.1となり、前回（6月 3.2）より13.9ポイント改善した。



- 【企業活動】
- 負債1千万円以上の企業倒産件数は4件となり、5四半期ぶりに前年の水準を上回った。
  - 手形交換高は約376億円（前年同期比8.2%の減少）となり、平成20年第Ⅱ四半期以来、10四半期連続で前年の水準を下回った。
  - 9月の中小企業DI調査の総合DIは-14.3となり、前回（6月 -27.1）より12.8ポイント改善した。

## (3)雇用情勢

- 【雇 用】
- 第Ⅳ四半期（7～9月）の雇用保険受給者実人員は6,544人（前年同期比42.7%の減少 (=改善)）となり、2四半期連続で前年の水準を下回った（改善した）。
  - 9月の新規求人倍率は0.91倍（前年同月より0.16ポイントの上昇）となり、8ヵ月連続で前年の水準を上回った。
  - 9月の有効求人倍率は0.53倍（前年同月より0.14ポイントの上昇）となり、6ヵ月連続で前年の水準を上回った。



## 2 主要経済データ

区分 年月	需要動向										企業動向			
	個人消費				建設需要						生産活動			
	大型小売店等 販売額		自動車新規 登録台数		新設住宅 着工戸数		建築確認申請 受付件数		公共工事等 受注額		大口電力 使用量		小名浜港 海上出入貨物	
前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	
<b>【年次統計】</b>														
平成17年	74,242	-0.6	23,740	0.8	2,141	-3.1	1,714	-6.0	25,135	-28.0	1,234,618	1.3	16,031	8.9
18年	75,848	2.2	23,315	-1.8	2,227	4.0	1,773	3.4	23,152	-7.9	1,369,424	10.9	14,791	-7.7
19年	75,706	-0.2	20,970	-10.1	1,939	-12.9	1,476	-16.8	19,564	-15.5	1,417,421	3.5	15,955	7.9
20年	75,754	0.1	20,645	-1.5	1,838	-5.2	1,416	-4.1	18,005	-8.0	1,472,811	3.9	18,347	15.0
21年	69,504	-8.3	19,189	-7.1	1,694	-7.8	1,218	-14.0	17,959	-0.3	1,120,337	-23.9	14,745	-19.6
<b>【四半期統計】</b>														
平成20年 IV	19,714	-1.7	4,257	-10.5	378	-43.7	332	-19.2	4,088	37.7	332,870	-9.4	4,443	-2.8
平成21年 I	17,446	-6.6	5,283	-22.9	424	6.3	275	-24.9	3,149	-37.6	248,534	-34.0	3,971	-13.5
II	16,979	-6.6	3,903	-15.7	432	-27.6	303	-15.6	2,108	-37.3	270,697	-29.2	3,225	-26.5
III	17,495	-8.8	4,865	-0.9	443	-4.5	316	-12.0	10,569	91.9	289,979	-23.9	3,807	-22.8
IV	17,584	-10.8	5,138	20.7	395	4.5	324	-2.4	2,133	-47.8	311,127	-6.5	3,742	-15.8
平成22年 I	16,295	-6.6	6,455	22.2	488	15.1	280	1.8	3,729	18.4	293,784	18.2	3,361	-15.4
II	16,592	-2.3	4,815	23.4	332	-23.1	273	-9.9	1,656	-21.4	318,713	17.7	3,194	-0.9
III	17,658	0.9	5,712	17.4	392	-11.5	325	2.8	4,908	-53.6	315,281	8.7	4,380	15.1
<b>【月次統計】</b>														
平成20年 10月	6,113	-2.3	1,607	-0.8	178	28.1	113	-24.7	2,794	321.2	117,227	-1.9	1,376	2.8
11月	5,948	1.3	1,438	-18.9	114	-51.1	102	-22.7	574	43.4	107,493	-10.9	1,395	-8.1
12月	7,653	-3.5	1,212	-11.1	86	-71.2	117	-9.3	720	-35.7	108,150	-14.9	1,672	-2.4
平成21年 1月	6,028	-5.3	1,465	-19.3	141	-17.5	94	-13.0	616	-30.4	94,496	-23.8	1,313	-18.3
2月	5,244	-9.3	1,706	-21.4	168	38.8	83	-32.5	460	-87.1	79,163	-37.2	1,339	-12.3
3月	6,174	-5.4	2,112	-26.2	115	7.5	98	-27.4	2,073	243.1	74,875	-40.8	1,319	-9.5
4月	5,490	-7.6	1,187	-23.9	159	3.9	103	10.8	369	41.0	88,649	-33.8	889	-23.9
5月	5,946	-3.5	1,198	-14.0	146	-36.5	91	-29.5	214	-84.7	89,357	-27.2	1,140	-28.1
6月	5,542	-8.8	1,518	-9.6	127	-40.7	109	-20.4	1,525	-10.2	92,691	-26.2	1,196	-26.7
7月	5,811	-9.9	1,670	-5.5	120	-39.4	120	-17.2	2,724	50.5	100,311	-26.3	1,440	-17.7
8月	6,287	-8.1	1,286	5.8	170	95.4	102	0.0	940	54.7	91,406	-23.0	1,181	-26.4
9月	5,397	-8.5	1,909	-0.8	153	-14.5	94	-16.1	6,905	123.4	98,262	-22.3	1,185	-24.7
10月	5,528	-9.6	1,755	9.2	123	-30.9	104	-8.0	720	-74.2	103,399	-11.8	1,140	-17.2
11月	5,258	-11.6	1,943	35.1	104	-8.8	109	6.9	676	17.7	104,744	-2.6	1,174	-15.8
12月	6,798	-11.2	1,440	18.8	168	95.3	111	-5.1	737	2.3	102,984	-4.8	1,428	-14.6
平成22年 1月	5,595	-7.2	1,746	19.2	157	11.3	95	1.1	1,039	68.6	101,735	7.7	1,102	-16.0
2月	4,951	-5.6	2,026	18.8	167	-0.6	92	10.8	360	-21.7	92,502	16.9	1,248	-6.8
3月	5,748	-6.9	2,683	27.0	164	42.6	93	-5.1	2,329	12.4	99,547	33.0	1,011	-23.4
4月	5,385	-1.9	1,514	27.5	65	-59.1	90	-12.6	271	-26.6	109,845	23.9	944	6.3
5月	5,663	-4.8	1,483	23.8	134	-8.2	84	-7.7	333	55.7	105,437	18.0	979	-14.1
6月	5,543	0.0	1,818	19.8	133	4.7	99	-9.2	1,052	-31.0	103,431	11.6	1,271	6.2
7月	5,895	1.4	1,924	15.2	147	22.5	112	-6.7	1,230	-54.8	109,247	8.9	1,533	6.5
8月	6,281	-0.1	1,854	44.2	130	-23.5	107	4.9	1,854	97.2	99,708	9.1	1,625	37.5
9月	5,482	1.6	1,934	1.3	115	-24.8	106	12.8	1,824	-73.6	106,326	8.2	1,223	3.1
出典	いわき未来づくりセンター		いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		国土交通省東北地方整備局、福島県いわき農林事務所・いわき建設事務所・小名浜港湾事務所、いわき市の各公共工事入札結果		東北電力いわき営業所		福島県小名浜港湾建設事務所	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

公共工事等受注額の平成20年3月以前のデータは、いわき市建設業協同組合、福島県建設業協会いわき支部による。

区 分	企 業 動 向											
	生産活動		企 業 活 動									
	小名浜港輸入 通関実績		法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
年 月	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)
<b>【年次統計】</b>												
平成17年	195,544	29.8	3,577	8.8	26,188	-2.0	450	-29.1	230,995	-1.9	42.8	-49.7
18年	256,785	31.3	3,682	2.9	24,590	-6.1	1,048	132.9	226,099	-2.1	158.1	269.2
19年	341,360	32.9	3,858	4.8	21,590	-12.2	1,107	5.6	215,287	-4.8	84.0	-46.9
20年	447,728	31.2	3,353	-13.1	26,270	21.7	1,089	-1.6	200,593	-6.8	32.0	-62.0
21年	227,031	-49.3	1,969	-41.3	34,021	29.5	1,310	20.2	172,567	-14.0	866.4	2,610.1
<b>【四半期統計】</b>												
平成20年 IV	79,902	-11.6	1,182	-6.3	10,134	82.0	452	47.8	44,691	-11.6	2.1	-94.0
平成21年 I	66,878	-25.1	252	-6.2	12,537	148.7	283	-18.7	49,649	-6.7	4.6	-78.2
II	36,631	-73.6	820	-41.5	7,555	50.0	503	327.8	46,252	-12.4	1.9	-60.1
III	69,168	-50.6	252	-49.7	6,528	7.7	172	0.4	40,969	-17.9	0.0	-100.0
IV	54,354	-32.0	644	-45.5	7,400	-27.0	352	-22.3	35,697	-20.1	859.9	41,846.8
平成22年 I	70,707	5.7	159	-36.8	6,894	-45.0	185	-34.7	38,670	-22.1	2.5	-45.9
II	79,676	117.5	1,401	70.8	5,650	-25.2	281	-44.2	41,416	-10.5	0.0	-100.0
III	75,341	8.9	449	78.3	4,905	-24.9	60	-65.0	37,600	-8.2	85.9	-
<b>【月次統計】</b>												
平成20年 10月	29,072	20.6	94	-23.7	2,454	54.8	171	153.0	14,843	-23.0	0.0	-100.0
11月	26,429	-21.6	1,026	-3.4	2,110	19.8	62	-30.3	11,001	-30.1	0.7	-65.8
12月	24,401	-25.0	63	-19.0	5,571	150.7	219	46.7	18,846	21.5	1.4	-95.6
平成21年 1月	27,021	-31.9	122	87.9	3,491	128.9	0	-100.0	15,043	-24.3	0.0	-
2月	26,588	14.9	68	-44.3	3,839	143.1	172	58.9	14,427	-10.8	4.6	-65.7
3月	13,268	-49.8	62	-24.1	5,207	168.9	111	-18.6	20,179	17.7	0.0	-100.0
4月	10,185	-75.3	53	-27.5	2,282	44.3	76	20.3	15,864	-7.1	0.0	-100.0
5月	8,637	-83.1	211	-16.4	2,305	39.5	225	321.5	12,243	-20.4	1.5	-59.3
6月	17,809	-61.7	557	-48.3	2,969	64.7	202	18,114.6	18,145	-10.9	0.4	-34.4
7月	21,012	-52.1	90	-65.0	2,502	6.9	7	-89.8	14,376	-19.3	0.0	-
8月	19,240	-64.3	129	-35.9	2,108	46.2	39	-	13,747	6.6	0.0	-100.0
9月	28,916	-31.3	33	-23.8	1,918	-15.7	125	26.9	12,847	-33.0	0.0	-
10月	15,910	-45.3	74	-21.3	1,838	-25.1	219	27.6	9,957	-32.9	0.0	-
11月	16,089	-39.1	525	-48.8	2,445	15.9	84	35.2	13,746	25.0	859.9	124,525
12月	22,355	-8.4	45	-27.9	3,117	-44.0	49	-77.6	11,993	-36.4	0.0	-100.0
平成22年 1月	18,306	-32.3	40	-67.6	1,348	-61.4	17	-	11,725	-22.1	2.5	-
2月	25,622	-3.6	53	-21.9	1,869	-51.3	35	-79.7	11,368	-21.2	0.0	-100.0
3月	26,779	101.8	67	7.0	3,677	-29.4	133	19.7	15,577	-22.8	0.0	-
4月	22,227	118.2	82	54.4	1,745	-23.5	127	68.2	14,378	-9.4	0.0	0.0
5月	29,096	236.9	358	69.6	1,606	-30.3	141	-37.5	13,603	11.1	0.0	0.0
6月	28,353	59.2	962	72.7	2,298	-22.6	12	-93.9	13,434	-26.0	0.0	0.0
7月	24,558	16.9	194	117.2	1,395	-44.2	49	567.1	10,817	-24.8	76.2	-
8月	25,386	31.9	174	34.2	1,653	-21.6	4	-89.9	15,601	13.5	9.7	-
9月	25,397	-12.2	81	144.9	1,856	-3.2	7	-94.4	11,182	-13.0	0.0	-
出 典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会			いわき手形交換所				

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む  
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	企 業 動 向				雇 用						そ の 他			
	企 業 活 動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険 受給者 実人員		入湯税 調定人員		高速道路 出入口交通量	
	企業倒産件数 (件)	前 年 同期比 (%)	企業倒産 負債総額 (百万円)	前 年 同期比 (%)	(倍)	前 年 同期比 (%)	(倍)	前 年 同期比 (%)	(人)	前 年 同期比 (%)	(人)	前 年 同期比 (%)	(千台)	前 年 同期比 (%)
<b>【年次統計】</b>														
平成17年	19	35.7	36,491	990.9	1.30	0.07	0.91	0.07	23,164	-6.6	767,624	-3.7	7,407	2.4
18年	20	5.3	5,797	-84.1	1.24	-0.06	0.89	-0.02	21,920	-5.4	819,699	6.8	7,657	3.4
19年	21	5.0	10,441	80.1	1.24	0.00	0.89	0.00	20,914	-4.6	866,277	5.7	7,775	1.5
20年	31	47.6	16,592	58.9	0.94	-0.30	0.69	-0.20	20,887	-0.1	789,850	-8.8	7,608	-2.2
21年	11	-64.5	4,958	-70.1	0.73	-0.21	0.40	-0.29	38,365	83.7	757,737	-4.1	8,026	5.5
<b>【四半期統計】</b>														
平成20年 IV	10	0.0	2,407	-22.0	-	-	-	-	5,626	6.8	228,201	-13.1	1,914	0.0
平成21年 I	4	-50.0	3,361	-2.4	-	-	-	-	7,076	48.3	221,033	1.6	1,756	-2.7
II	4	33.3	1,216	189.5	-	-	-	-	10,179	103.6	147,169	-4.4	1,996	8.9
III	1	-90.0	180	-98.3	-	-	-	-	11,414	107.9	184,288	-3.1	2,274	10.6
IV	2	-80.0	201	-91.6	-	-	-	-	9,696	72.3	205,247	-10.1	2,000	4.5
平成22年 I	3	-25.0	2,704	-19.5	-	-	-	-	7,983	12.8	232,818	5.3	1,897	8.1
II	1	-75.0	72	-94.1	-	-	-	-	6,870	-32.5	134,242	-8.8	1,999	0.1
III	4	300.0	3,564	1,880.0	-	-	-	-	6,544	-42.7	188,587	2.3	2,328	2.4
<b>【月次統計】</b>														
平成20年 10月	2	-50.0	457	-68.9	1.11	-0.12	0.75	-0.15	1,870	0.8	98,579	22.9	644	-0.1
11月	3	-25.0	405	-33.8	1.00	-0.34	0.71	-0.20	1,873	6.8	51,917	-46.6	644	0.6
12月	5	150.0	1,545	53.7	0.98	-0.71	0.68	-0.26	1,883	13.5	77,705	-8.7	626	-0.6
平成21年 1月	0	-100.0	0	-100.0	0.63	-0.51	0.61	-0.32	2,038	22.3	94,537	25.6	586	-0.7
2月	2	100.0	121	142.0	0.63	-0.62	0.53	-0.42	2,295	43.4	48,665	-27.4	527	-4.8
3月	2	-50.0	3,240	9.7	0.66	-0.60	0.47	-0.45	2,743	82.4	77,831	3.6	642	-2.8
4月	2	100.0	656	3,180.0	0.58	-0.38	0.41	-0.41	3,223	109.3	47,030	-11.4	641	5.8
5月	1	-	500	-	0.72	-0.35	0.37	-0.41	3,149	90.2	55,300	-1.5	725	11.6
6月	1	-50.0	60	-85.0	0.74	-0.37	0.38	-0.39	3,807	111.0	44,839	0.4	629	9.0
7月	0	-100.0	0	-100.0	0.79	-0.41	0.39	-0.38	3,983	116.6	46,982	-24.9	696	8.8
8月	0	-100.0	0	-100.0	0.73	-0.39	0.38	-0.37	3,765	105.1	68,503	5.2	858	8.9
9月	1	-66.7	180	-97.6	0.75	-0.21	0.39	-0.33	3,666	101.9	68,803	9.9	720	14.5
10月	1	-50.0	181	-60.4	0.72	-0.39	0.39	-0.36	3,511	87.8	80,514	-18.3	673	4.4
11月	0	-100.0	0	-100.0	0.86	-0.14	0.41	-0.30	3,167	69.1	61,336	18.1	669	4.0
12月	1	-80.0	20	-98.7	0.96	-0.02	0.42	-0.26	3,018	60.3	63,397	-18.4	658	5.2
平成22年 1月	1	-	284	-	0.61	-0.02	0.41	-0.20	2,799	37.3	79,678	-15.7	639	9.0
2月	1	-50.0	2,200	1,718.2	0.67	0.04	0.41	-0.12	2,630	14.6	90,336	85.6	553	4.9
3月	1	-50.0	220	-93.2	0.73	0.07	0.43	-0.04	2,554	-6.9	62,804	-19.3	705	9.7
4月	0	-100.0	0	-100.0	0.63	0.05	0.41	0.00	2,390	-25.8	49,969	6.2	640	-0.2
5月	1	0.0	72	-85.6	0.74	0.02	0.42	0.05	2,111	-33.0	43,513	-21.3	724	-0.2
6月	0	-100.0	0	-100.0	0.83	0.09	0.44	0.06	2,369	-37.8	40,760	-9.1	635	0.9
7月	3	-	3,424	-	0.89	0.10	0.48	0.09	2,275	-42.9	49,648	5.7	732	5.2
8月	1	-	140	-	0.81	0.08	0.49	0.11	2,188	-41.9	57,955	-15.4	893	4.1
9月	0	-100.0	0	-100.0	0.91	0.16	0.53	0.14	2,081	-43.2	80,984	17.7	703	-2.3
出 典	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平 (年間倍率は年度ベースの値)						市 市 民 税 課		株式会社 ネクスコ・トール 東北いわき事業 部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む  
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分 年 月	中 小 企 業 D I 調 査					
	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サービスマ業	総 合 (全業種)
【年次統計】						
平成17年	-	-	-	-	-	-
18年	-	-	-	-	-	-
19年	-	-	-	-	-	-
20年	-	-	-	-	-	-
21年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成20年 IV	-	-	-	-	-	-
平成21年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成22年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成20年 10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-70.8	-44.5	-64.3	-75.0	-70.0	-66.1
平成21年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-71.5	-44.4	-93.3	-66.7	-55.6	-70.0
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-90.9	-55.6	-42.9	-33.3	-50.0	-64.9
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-84.4	-44.5	-46.6	-71.4	-50.0	-66.2
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-50.0	-50.0	-66.6	-37.5	-62.5	-53.8
平成22年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-14.3	-62.5	-33.4	-12.5	-55.6	-29.4
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	3.2	-77.8	-35.8	-55.6	-42.9	-27.1
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	17.1	-63.6	-38.5	-62.5	0.0	-14.3
出 典	福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」－「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					

# ☒ いわき市の景気の動き(景気動向指数)

(平成22年第☒四半期(7~9月)の状況)

## 1 CI(コンポジット・インデックス)

### (1) 概要

一致指数は平成22年4月の97.8を底に4ヵ月連続で上昇したが、9月に下降に転じ105.9となった。一致指数の下降は、鉱工業生産指数等がマイナスに転じたことによるものである。

### (2) 指数別の動向(指数は平成17年の水準を100とする)

**【先行指数】**9月は112.7ポイントで、6ヵ月ぶりに下降に転じた。

寄与度がプラスの指標は、鉱工業在庫率指数(2ヵ月ぶり)、企業倒産件数(2ヵ月連続)等の4指標、マイナスの指標は自動車新規登録台数(3ヵ月ぶり)、新設住宅着工戸数(2ヵ月連続)の4指標であった。

**【一致指数】**9月は105.9ポイントで、5ヵ月ぶりに下降に転じた。

寄与度がプラスの指標は、大型小売店等販売額(2ヵ月ぶり)、大口電気使用量(3ヵ月連続)等の5指標、マイナスの指標は鉱工業生産指数(3ヵ月ぶり)、小名浜港海上出入貨物(4ヵ月ぶり)等の3指標であった。

**【遅行指数】**9月は97.6ポイントで、2ヵ月連続で上昇した。

寄与度がプラスの指標は、法人市民税調停額(2ヵ月ぶり)、入湯税調定人員(3ヵ月ぶり)等の5指標、マイナスの指標は鉱工業在庫率指数(2ヵ月ぶり)、手形交換高(2ヵ月ぶり)等の2指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い(テンポ)を示す。

### (3) 指数の推移及び寄与度の内訳(CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか)(平成17年=100)

区 分	平成21年			平成22年									
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
先行指数(CI)	94.9	99.8	105.9	110.0	104.2	96.6	97.4	104.6	106.5	110.2	117.3	112.7	
前月差(ポイント)(寄与度合計)	2.5	4.9	6.1	4.1	-5.8	-7.6	0.9	7.2	1.8	3.7	7.1	-4.6	
先行系列寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	1.8	2.7	-3.0	0.2	-0.4	-0.7	2.4	0.1	-0.2	0.4	4.1	-4.2
	2. 新設住宅着工戸数	-1.1	-1.2	2.4	0.1	0.6	1.5	-3.5	3.6	0.5	0.5	-0.6	-1.0
	3. 建築確認申請受付件数	0.7	1.2	-0.7	1.8	-1.7	-2.0	-0.1	0.3	0.8	0.9	2.3	-0.7
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	2.6	1.0	3.0	-0.9	-2.3	-3.7	-3.5	3.6	3.7	1.7	-1.8	3.9
	5. 企業倒産件数(逆)	-2.6	0.3	0.1	-0.7	-2.7	-0.1	0.9	-0.7	-0.3	-3.9	3.0	0.1
	6. 新規求人倍率	0.7	0.7	0.1	-0.6	0.4	0.7	0.8	-0.2	0.9	0.0	-0.4	1.0
	7. 中小企業DI(全業種)	0.3	0.2	4.0	4.0	0.1	-3.5	3.7	0.1	-3.7	4.1	0.1	-4.0
	8. 一致指数トレンド成分	0.1	0.1	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3
一致指数(CI)	90.6	91.3	94.4	97.6	99.4	98.3	97.8	102.9	104.2	107.7	108.2	105.9	
前月差(ポイント)(寄与度合計)	-1.0	0.7	3.2	3.2	1.8	-1.1	-0.5	5.1	1.2	3.6	0.4	-2.3	
一致系列寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	-0.8	-0.4	0.1	1.0	0.4	-0.2	-1.1	-0.7	1.3	0.4	-0.5	0.4
	2. 大口電力使用量	0.2	0.6	-0.6	0.2	-0.5	0.2	1.6	0.5	-1.2	0.2	0.3	0.2
	3. 鉱工業生産指数	0.7	0.4	1.0	1.0	0.4	-0.7	-1.6	1.7	-0.3	0.5	0.1	-1.3
	4. 鉱工業出荷指数	0.8	0.1	1.3	1.2	-0.4	-0.7	-1.6	1.6	0.0	-0.2	0.0	0.0
	5. 小名浜港海上出入貨物	0.0	-0.4	0.2	-0.5	0.9	-1.4	0.0	-0.1	1.4	0.8	1.2	-1.8
	6. 小名浜港輸入通関実績	-0.4	0.0	0.8	-0.6	1.5	-0.2	-0.3	0.6	-0.3	-0.2	0.1	-0.2
	7. 高速道路出入交通量	-1.5	0.0	0.1	0.7	-1.1	1.2	-0.6	0.7	-0.2	1.1	-1.0	0.0
	8. 有効求人倍率	0.1	0.4	0.2	0.3	0.5	0.7	0.8	0.9	0.4	0.9	0.1	0.3
遅行指数(CI)	63.3	67.9	61.7	69.6	76.8	78.0	91.4	91.6	87.9	86.9	93.5	97.6	
前月差(ポイント)(寄与度合計)	-0.4	4.7	-6.2	7.9	7.2	1.2	13.4	0.3	-3.7	-1.1	6.6	4.1	
遅行系列寄与度内訳	1. 鉱工業在庫率指数	-1.5	-1.0	-0.9	2.8	2.2	3.2	3.4	-1.2	-3.9	-3.5	2.6	-4.0
	2. 法人市民税調停額	0.6	-2.0	0.9	0.3	-0.4	-2.0	3.5	1.0	-2.2	2.0	-3.3	4.0
	3. 信用保証承諾額	-0.5	2.4	-2.7	-1.0	0.7	1.6	0.5	-0.5	0.7	-1.7	1.9	1.6
	4. 雇用保険受給者実人員(逆)	1.4	2.9	1.5	1.8	1.7	1.6	2.6	3.8	0.8	2.7	1.9	1.3
	5. 手形交換高	-1.8	2.8	-2.7	1.1	-0.2	0.0	0.7	0.6	-1.5	-0.5	3.6	-2.8
	6. 入湯税調定人員	1.4	-0.4	-2.5	2.7	3.0	-3.3	2.6	-3.5	2.3	-0.2	-0.3	3.8
	7. 一致指数トレンド成分	0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2

注1) CIはトレンド(長期的趨勢)と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

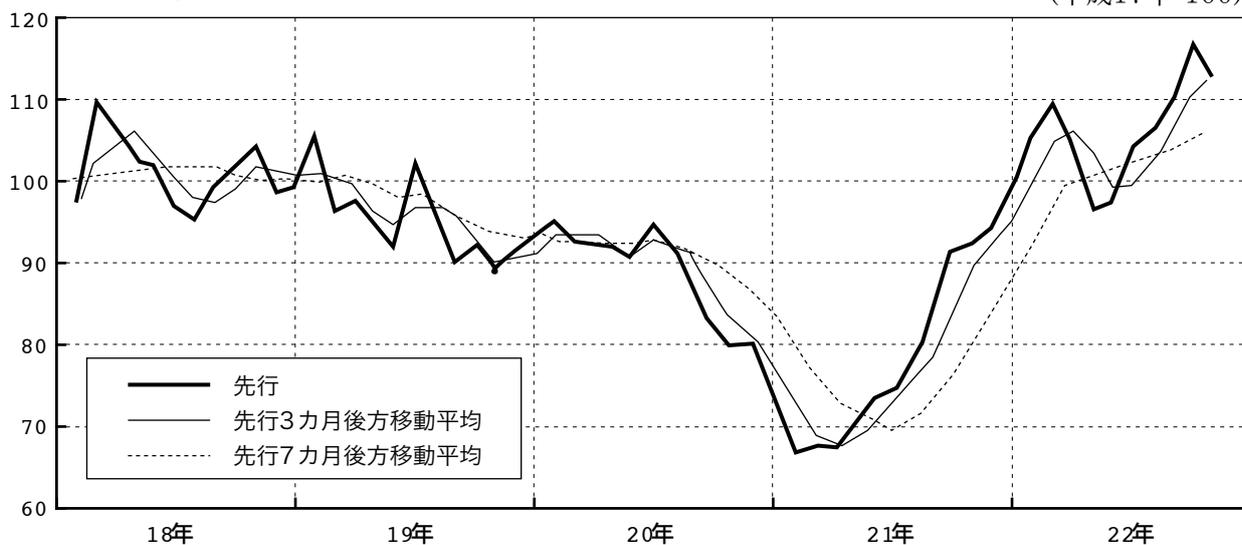
注2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

注3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

#### (4) CIの推移

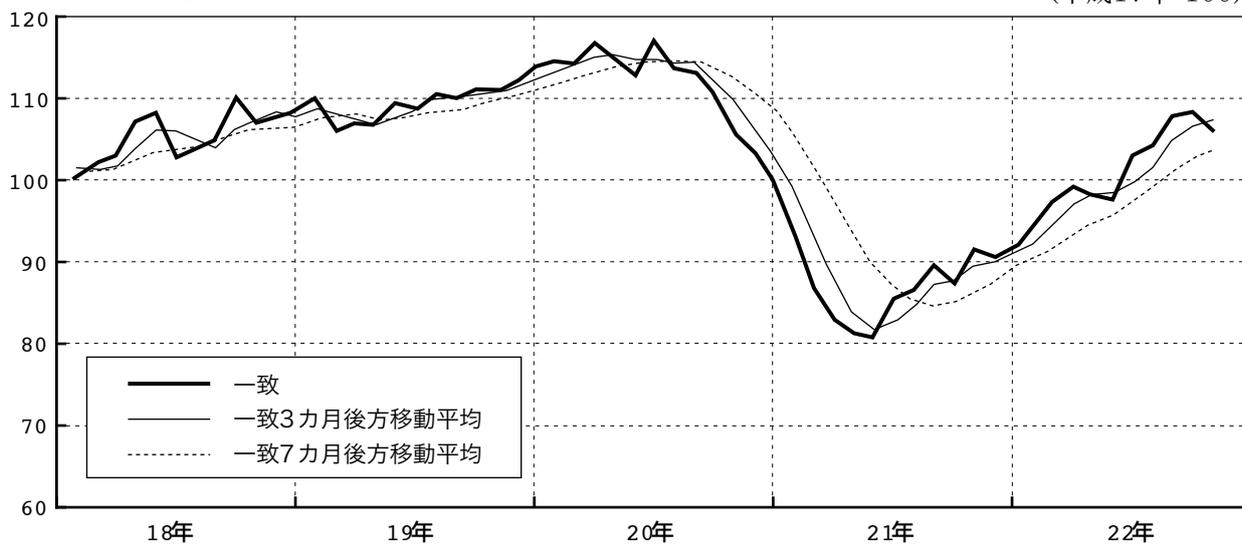
##### ・先行指数の推移

(平成17年=100)



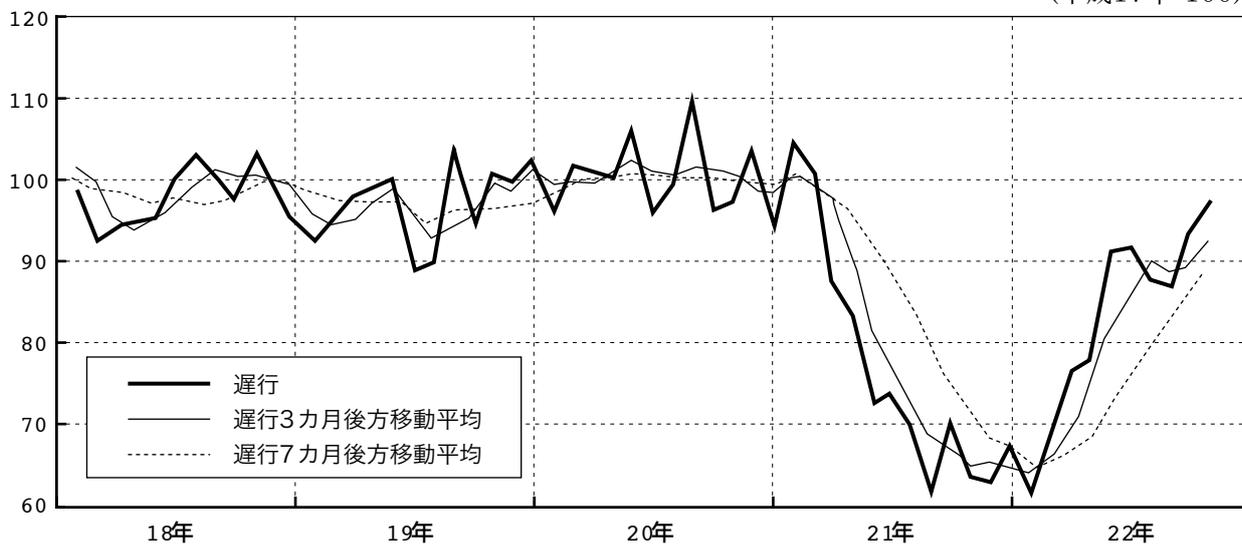
##### ・一致指数の動向

(平成17年=100)



##### ・遅行指数の動向

(平成17年=100)



(5) CIデータ  
・先行指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
13		90.8	95.1	89.1	88.8	86.4	88.9	81.5	78.8	87.3	76.2	82.5	84.9
14		86.3	84.2	85.2	90.6	85.1	83.4	87.6	87.3	86.5	89.4	83.5	81.2
15		87.4	94.0	94.7	84.0	88.8	95.2	88.7	88.9	92.3	98.5	94.8	94.6
16		90.4	86.4	93.0	97.2	101.6	105.0	106.0	104.5	105.0	111.7	100.4	103.6
17		92.1	93.7	98.6	104.5	108.3	108.4	102.3	101.8	98.9	94.8	99.2	97.2
18		110.3	106.7	102.5	101.7	96.8	95.1	99.5	101.7	104.7	98.5	98.9	106.0
19		95.9	98.0	94.6	91.9	103.0	96.0	89.7	92.4	88.6	91.1	93.4	95.6
20		92.8	92.6	92.1	90.9	95.2	91.8	86.1	81.8	80.0	79.8	73.1	66.5
21		67.5	67.5	69.2	73.2	74.7	78.2	83.9	91.8	92.3	94.9	99.8	105.9
22		110.0	104.2	96.6	97.4	104.6	106.5	110.2	117.3	112.7			

・一致指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
13		107.3	105.7	99.1	99.4	100.6	99.2	94.9	93.3	90.6	86.0	87.2	85.1
14		83.2	84.2	81.7	85.5	85.2	81.4	84.0	84.9	87.2	90.1	88.0	87.4
15		90.4	93.3	90.7	89.3	89.5	89.5	86.8	87.0	87.8	88.4	89.9	92.6
16		93.4	92.2	92.4	94.8	95.8	93.9	97.0	94.7	96.7	102.1	97.3	97.7
17		97.2	96.3	96.4	101.8	97.0	104.8	100.4	100.8	100.4	102.7	102.0	100.2
18		102.0	103.4	107.2	108.4	103.1	104.0	104.9	109.8	107.5	107.8	108.7	110.1
19		106.3	107.3	107.1	109.8	109.1	110.5	109.6	111.1	111.5	112.0	114.3	114.9
20		114.9	117.6	115.6	113.4	117.2	113.9	112.8	109.9	106.4	103.7	99.9	93.9
21		87.1	83.3	82.0	81.4	86.0	87.0	89.3	86.9	91.6	90.6	91.3	94.4
22		97.6	99.4	98.3	97.8	102.9	104.2	107.7	108.2	105.9			

・遅行指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
13		66.5	64.5	67.7	66.7	69.5	70.3	68.2	66.4	61.5	62.2	59.9	60.5
14		59.6	60.1	60.3	64.1	65.0	62.0	64.6	70.0	73.0	69.7	73.2	69.6
15		71.6	72.5	78.7	80.8	78.9	85.2	82.5	79.8	77.7	83.8	85.9	96.5
16		97.0	108.9	108.0	95.1	101.0	102.7	100.0	108.0	98.8	101.5	109.4	96.5
17		111.5	102.2	98.5	90.3	98.8	100.8	94.9	98.6	99.9	97.9	107.7	98.8
18		92.3	94.1	95.0	95.3	99.8	103.3	100.2	97.4	103.4	99.2	94.8	92.3
19		95.2	97.9	98.9	100.0	88.5	89.7	103.9	94.2	101.1	99.6	102.4	95.7
20		101.5	100.8	99.9	106.9	95.7	99.0	109.7	96.2	96.9	103.8	93.9	104.8
21		100.8	87.4	83.2	72.9	74.1	69.8	61.4	70.5	63.6	63.3	67.9	61.7
22		69.6	76.8	78.0	91.4	91.6	87.9	86.9	93.5	97.6			

## 2 DI (ディフュージョン・インデックス)

### (1) 概要

【先行指数】 9月は、57.1%と5カ月連続で50%を上回った。

【一致指数】 9月は、62.5%と5カ月連続で50%を上回った。

【遅行指数】 9月は、83.3%と2カ月連続で50%を上回った。

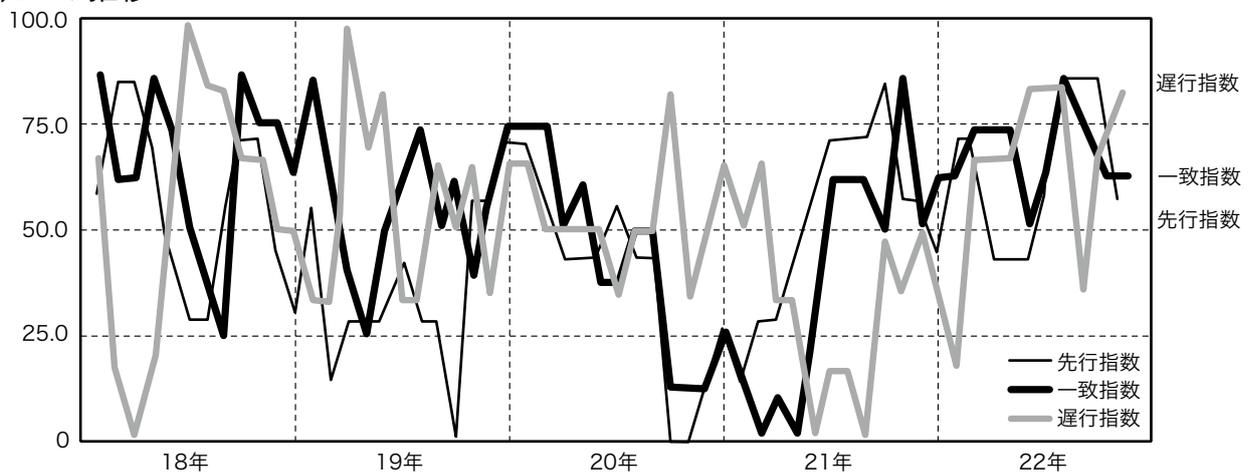
(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる (一景気動向指数利用の手引き一参照)

### (2) DIの推移

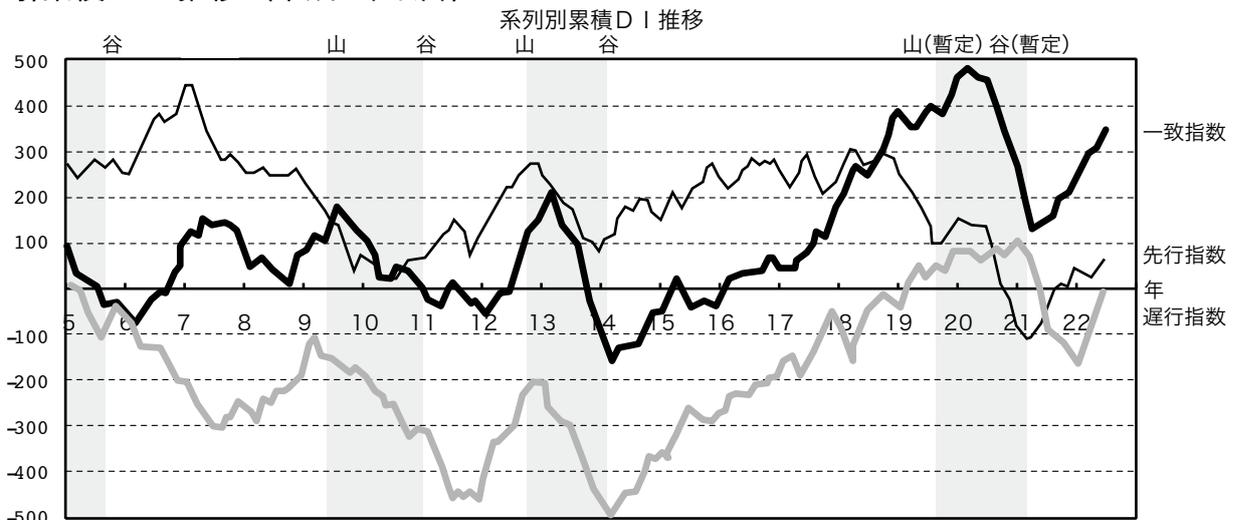
区 分	平成21年			平成22年								
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
先行指数 (D.I)	57.1	42.9	71.4	71.4	42.9	42.9	42.9	57.1	85.7	85.7	85.7	57.1
一致指数 (D.I)	50.0	62.5	62.5	75.0	75.0	75.0	50.0	62.5	87.5	75.0	62.5	62.5
遅行指数 (D.I)	50.0	33.3	16.7	66.7	66.7	66.7	83.3	83.3	83.3	33.3	66.7	83.3

(注) DIは、先行(7指標)、一致(8指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3カ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

### (3) DIの推移



### (参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に300を、一致指数に100を、遅行指数に50を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

# －景気動向指数利用の手引き－

## (1) 景気動向指数の概要

- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方角性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。
- C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

## (2) CI（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

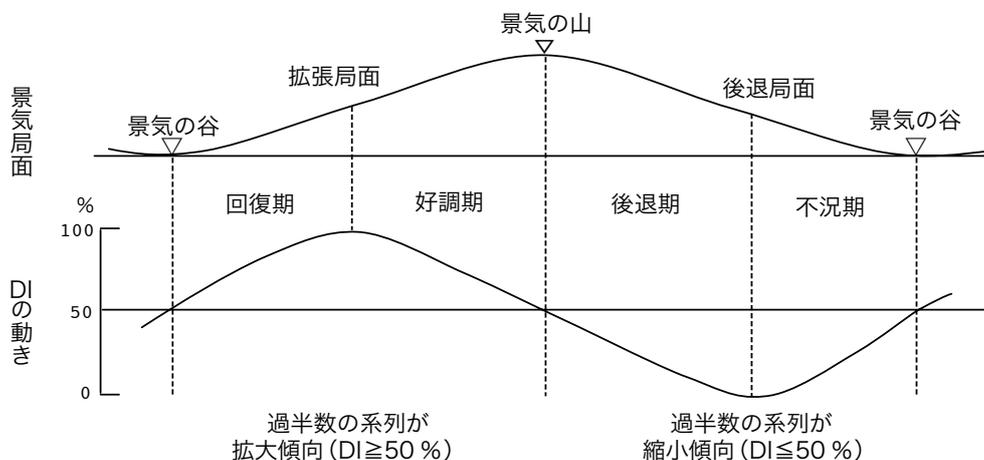
- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。たとえば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等8つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています(詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ [http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu\\_di.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html)をご参照ください)。

- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

## (3) DI（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヶ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では8つの指標を採用していますので、そのうち6つが改善したならば $6 \div 8 = 0.75$  (DI=75%)と計算します。

- 一般に、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



## (4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S26. 6.	S26.10.	第8循環	S50. 3.	S52. 1.	S52.10.
第2循環	S26.10.	29. 1.	29.11.	第9循環	52.10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29.11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61.11.
第4循環	33. 6.	36.12.	37.10.	第11循環	61.11.	H 3. 2.	H 5.10.
第5循環	37.10.	39.10.	40.10.	第12循環	H 5.10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40.10.	45. 7.	46.12.	第13循環	11. 1.	12.11.	14. 1.
第7循環	46.12.	48.11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	19.10(暫定)	21.3(暫定)

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項目		内容	原データの出典	
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季逆	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前逆	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき未来づくりセンター
	2 大口電力使用量	季	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港海上出入貨物	季	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	6 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	7 高速道路出入通行量	季	いわき市内インターにおける車両の出入通行量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	8 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季逆	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比(倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比)、※：四半期原数値逆：景気の上昇期に減少(低下)し、下降期に増加(上昇)するもの。

# 【参考】国・県の動き

## 1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、このところ減少している。</li> <li>・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。</li> <li>・企業の業況判断は、改善している。ただし、先行きについては慎重な見方が広がっている。</li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、当面は弱めの動きがみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。</p> <p>また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。(内閣府「月例経済報告」平成22年11月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、生産活動において回復に向けた動きが緩やかになっているが、雇用情勢において改善の動きがみられるなど、厳しいながらも持ち直しの動きが続いている。なお、為替変動による影響を注視する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費…総じて弱い状態にある。</li> <li>・建設需要…民間需要は改善の動きがみられる。公共工事は前年を下回っている。</li> <li>・生産活動…回復に向けた動きが緩やかになっている。</li> <li>・雇用・労働…雇用・労働は引き続き厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。</li> <li>・物価…企業物価指数はわずかに上昇している。消費者物価指数(CPI)は前年を下回っている。</li> <li>・企業・金融…企業倒産は総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高は前年を上回り、貸出残高は前年を下回っている。</li> </ul> <p>(福島県「最近の県経済動向」平成22年11月公表分)</p>

## 2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	<p>9月のC I(速報値・平成17年=100)は先行指数：98.9、一致指数：102.0、遅行指数88.4となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して0.6ポイント下降し、3ヵ月連続の下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.46ポイント下降し、4ヵ月連続の下降、7ヵ月後方移動平均は0.12ポイント上昇し、15ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して1.3ポイント下降し、18ヵ月ぶりの下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.13ポイント下降し、17ヵ月ぶりの下降、7ヵ月後方移動平均は0.37ポイント上昇し、14ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して1.0ポイント上昇し、2ヵ月ぶりの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は1.10ポイント上昇し、2ヵ月ぶりの上昇、7ヵ月後方移動平均は0.58ポイント上昇し、9ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成22年11月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>9月の景気動向指数(CI：コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数107.9ポイント、一致指数80.6ポイント、遅行指数95.1ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月(103.1ポイント)を4.8ポイント上回り、2ヵ月ぶりに上昇に転じた。</p> <p>一致指数は、前月(82.3ポイント)を1.7ポイント下回り、2ヵ月連続で下降に転じた。</p> <p>遅行指数は、前月(98.4ポイント)を3.3ポイント下回り、2ヵ月ぶりに下降に転じた。</p> <p>2 一致系列の動向</p> <p>寄与度をみると、出荷指数(鉱工業)は3ヵ月連続、雇用保険受給者実人員は2ヵ月連続のマイナスとなった。また、生産指数(鉱工業)、大口電力使用量、手形交換金額(1枚当たり)はプラスからマイナスに転じた。</p> <p>一方、有効求人倍率、所定外労働時間指数(全産業)、大型小売店販売額(既存店)、建築着工床面積(鉱工業)はマイナスからプラスに転じた。</p> <p>内訳をみると、大口電力使用量がマイナス1.67ポイント、生産指数(鉱工業)がマイナス1.61ポイント、手形交換金額(1枚当たり)がマイナス0.26ポイント、雇用保険受給者人員がマイナス0.21ポイント、出荷指数(鉱工業)がマイナス0.01ポイントとなっており、これらの指標が下降に寄与した。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成22年11月公表分)</p>

■いわき市の成り立ち(2)

昨年のこと、埼玉県の騎西町区長会の方々当センターに視察研修に訪れた。騎西町は平成22(2010)年3月23日に周辺の加須市、北川辺町、大利根町と合併し、現在は加須市となっており、研修の内容は当時間近に控えていた市町村合併に関するものであった。

講義終了後の質疑応答の時間では「合併後の財政状態について」や、「小さな町に対しても公的な整備がいきわたったのか」といった質疑がおこなわれ、内心ずいぶん突っ込んだところまで話を聞くものだと驚いた記憶がある。

今回、いわき市の合併について調べて行く中で、当時の混乱模様、錯綜する議論の内容を知らず知らずのうちに、騎西町区長会の皆さんの不安も過剰反応などではなく、至極当然のものだったのだと、いまさらながら一人で勝手に納得してしまった。

さて、斜陽の石炭産業に変わる新たな産業として国全体が重工業の発展に力をいれるようになり、それを後押しするように「新産業都市建設促進法」が制定されると、当時急速に工業化していたいわき地域の都市部においてはインフラ整備への明確な期待をもって、また、重工業とは直接関連しない周辺地域においても、景気の改善に関して漠然とした希望をもって、地域一体となって新産業都市指定に向けて活動するなど一応のまとまりをみせていた。

地域をあげた熱烈な陳情活動の甲斐もあって、「常磐・郡山地区」は昭和38(1963)年7月に見事に新産業都市指定の内定を受け、いわき地域の市町村は、いよいよ棚上げされていた合併問題に取り組むこととなった。

内定を受け同年10月に早速「合併協議会」が設置されたが、入り口の議題ともいえるべき「合併の時期」がなかなか定まらず、「新市名」や「本庁舎の場所」などの他の重要課題については議論に入ることすらできないような状況であった。

昭和40(1965)年7月になんとか合併の時期を「昭和41年6月1日を目途とする」と決定し、ようやく「新市名」の審議にとりかかったが議論は難航、5回の集中審議を経ても結論は出ず、結局「本庁舎の場所」と並行して審議が行われることになった。

議論における各々の主張を整理すると次のとおりである。

○平市＝新市名として「磐城市」を提案。域内に本庁舎の設置を主張。新市名については、ふさわしい名前があればこだわらないという姿勢。

○磐城市＝新市名として「小名浜市」を提案。域内に本庁舎の設置を主張。当時の磐城市長が「市名か本庁舎のどちらかを採用してもらえれば妥協できるのではないか」という旨の発言をしている。

○勿来市＝新市名として「勿来市」を提案。合併に際して、他の市町村の財政内容の解明を主張し、納得できる内容であれば域内に仮庁舎の設置を要望。

○常磐市＝新市名として「常磐市」を提案。これが採用されないのであれば域内に本庁舎の設置を要望。

○田人村＝新市名として「石城市」を提案。本庁舎の位置は磐城市と同調。

このようにそれぞれの思惑が複雑に絡み合い妥協点を見出せずに議論は膠着状態となった。

一方、「常磐・郡山地区」として同じく指定を受けた郡山市は、着々と準備をすすめ、昭和40(1965)年5月に安積郡10町村と合併した。そういった事情もあり、遅々として進展しない、いわき地域の合併議論に業を煮やした県は昭和41(1966)年1月に①新市名は「いわき市」、②仮庁舎は平市に設置、③本庁舎の位置は合併後に決定、④本庁舎の決定時期と場所については県および県議会に一任、という調停案を示し、各市町村長に回答を求めた。

仮庁舎の設置地域として指定された「平市」以外の3市はこの調停案に難色を示したが、世間は既に新産業都市指定を受けて動き始めており、合併という結論ありきの状況の下では県の調停案を受け入れざるを得なかった。

最終的に同年3月28日の第27回委員会において、県の調停案を14市町村すべてが了承したことを確認し、合併の是非をめぐる根本的な問題についてはひとまず解決したが、この調停案が後々の地域間対立の火種の一つとなるのであった。(第32号につづく)

(いわき未来づくりセンター研究員 菅野)

※今回は当センター発行の以下の書籍を参考としました、興味を持たれた方、もっと詳しく当時のことを知りたい方は、未来づくりセンターと総合図書館で閲覧が可能ですので、ぜひこちらもご覧になってください。

○「いわき市の合併と都市機能の変遷」(平成16年発行)

○「輝くいわきの 人暮らし まち」(平成18年発行)

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本21 (いわき市役所9階)

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimiraizukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL http://www.iwakimc.com/



この冊子は、環境にやさしい大豆インキを使用しています。

